



## 交付運用報告書

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、  
このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド受益証券を通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュギャップ)している日本企業を中心に20~40社程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## &lt; お問い合わせ先 &gt;

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテールBDマーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時~17時  
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

## &lt; 閲覧方法 &gt;

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

スパークス・少数精鋭・  
日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

第4期(決算日 2017年8月25日)

作成対象期間(2016年8月26日~2017年8月25日)

第4期末 (2017年8月25日)	
基準価額	16,836円
純資産総額	794百万円
第4期 (2016年8月26日~2017年8月25日)	
騰落率	33.1%
分配金合計	250円

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

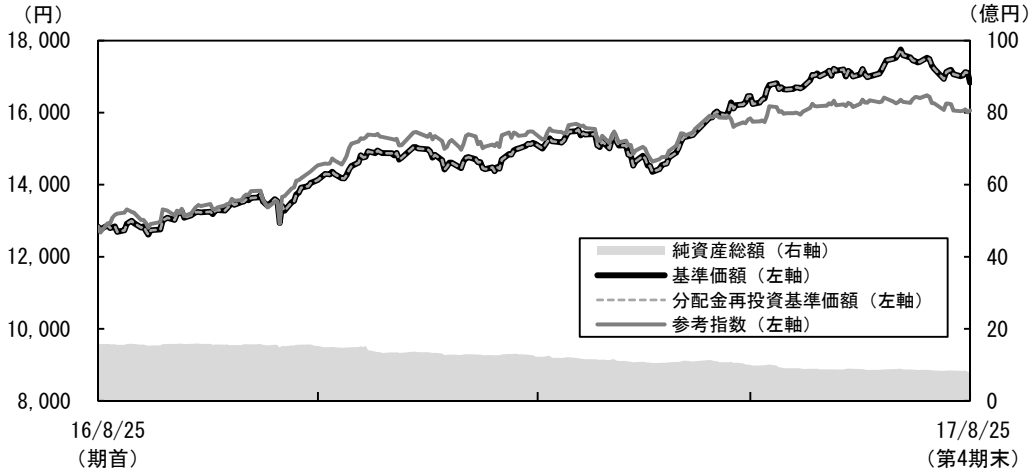
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2016年8月26日～2017年8月25日)

基準価額は期首に比べ33.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第4期首 : 12,833円

第4期末 : 16,836円(既払分配金250円)

騰落率 : 33.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2016年8月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドを通じて、日本の株式に投資しております。

当期の日本株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀による金融緩和の縮小期待から、世界的に金融株が上昇してスタートしました。2016年11月以降は、米国大統領選挙などの政治動向や、地政学リスクを織り込みながらも、拡大するマクロ経済、企業業績に支えられ、堅調に推移しました。

このような環境下、当ファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、投資している一部の企業が、業績を大きく拡大したことなどが好感され、基準価額は市場を上回る結果となりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

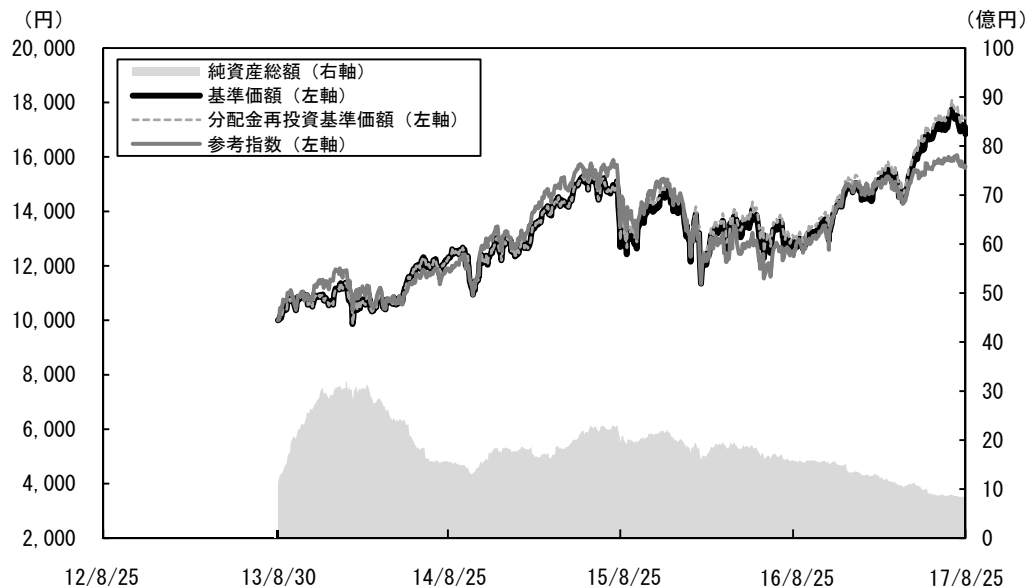
項 目	第4期 2016年8月26日～2017年8月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)  (販売会社)  (受託会社)	299円 ( 162)  ( 129)  ( 8)	1.995% ( 1.081)  ( 0.861)  ( 0.053)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料  (株 式)	22  ( 22)	0.147  ( 0.147)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用  (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	15  ( 2) ( 13) ( 0)	0.100  ( 0.013) ( 0.087) ( 0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	336	2.242	
期中の平均基準価額は14,985円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2012年8月25日～2017年8月25日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2013年8月30日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2013/8/30 設定日	2014/8/25 決算日	2015/8/25 決算日	2016/8/25 決算日	2017/8/25 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,271	12,696	12,833	16,836
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	250	0	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.7	5.5	1.1	33.1
参考指数騰落率 (%)	—	17.9	13.0	△ 7.0	25.1
純資産総額 (百万円)	1,133	1,561	1,944	1,585	794

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。  
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の日本株市場は、世界的な政治イベント、地政学リスクの台頭、2017年に入ってからの高円など、マイナスに作用する要因がありましたが、期を通じて堅調に推移しました。参考指数であるTOPIX(配当込み)は前期末と比較して25.1%上昇し、当期を終えました。

期初は、堅調な米国経済を背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めへの期待が広がりました。日本株式市場は、日米金利差を見越した円安を好感し、堅調にスタートしました。2016年9月に、日銀・黒田総裁の「金融緩和の総括的な検証」発言をきっかけに、日本でも金融緩和が縮小に向かう可能性を織り込み始めました。同月の日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールが導入されると、日本の長期金利も上昇基調に転じ、金融株を中心に上昇基調を強めました。

11月の米国大統領選では、トランプ候補が勝利し、一時的に、世界中の金融市場が下落しました。その後、トランプ候補の経済政策が明るみになるに従い、インフラ投資の拡大や、大企業寄りの政策期待が高まり、世界的に株式市場は上昇に転じ、2016年を終えました。

2017年に入ると、トランプ新大統領による、TPP離脱と言った保護主義貿易への懸念や、英国のEU離脱に伴うマイナス影響への恐れが広まりましたが、米国経済のインフレなき成長を好感し、米国株式市場は高値を更新して行きました。3月になると、米国によるシリア空爆や、北朝鮮のミサイル開発、英国メイ首相の突然の総選挙決定など、地政学リスクが台頭し、日本株市場は反落しました。その後、米国経済の順調な拡大、フランス大統領選でのマクロン候補の勝利、米国大型ハイテク株の上昇などから、再び上昇基調に戻りました。為替相場では、安全資産として円が買われ、円高基調が定着しました。北朝鮮のミサイル・核開発、安倍政権に対する政治不信報道などがありましたが、堅調な企業業績が下支えとなり、日本株市場は底堅い推移のまま当期を終えました。

この様な環境下、2016年中は長期金利上昇を好感し、時価総額の大きい金融株が堅調に推移しました。一方、2017年以降は、為替の影響を受けにくい中小型株が大型株に対して優位に推移しました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は高水準を維持しました。

### < スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュージェップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

- ① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄  
 具体的には、半導体製造装置部品を手がけるフェローテックホールディングス、基礎杭の大手企業であるアジアパイル・ホールディングス、わかめや調味料を製造販売する理研ビタミン、スカイライナーを運行する京成電鉄など
- ② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があつて割安に放置されていた銘柄  
 具体的には、スポーツアパレルを展開するデサント、中古車買取・販売を行うIDOMなどが上げられます。

一方、売却した銘柄には

- ① 目標株価に到達した銘柄  
 具体的には、自動車向けアルミダイキャスト部品大手のアーレスティ、ガラス製造大手のセントラル硝子など
- ② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄  
 具体的には、クレジットカード大手のジャックス、上下水道処理設備大手のメタウォーターなどが上げられます。

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はオープンハウス、日精エー・エス・ビー機械などです。

オープンハウスは都内を中心に、狭小地での戸建・マンション分譲に強みを持っています。自社で仲介店舗を持っているため、土地の仕入れから販売まで、一貫して取り扱えることが特徴です。弊社では、狭小住宅ゆへの価格競争力や、中古物件の転売事業、及び名古屋エリアでの戸建て販売の可能性に注目し、投資しています。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。2016年9月期決算は、前年比47%の営業増益と極めて好調でした。2017年9月期中間決算でも、前年比21.3%の経常増益と好調が続いています。当ファンドが同社に初めて投資したのは、2013年末であり、以降、株価は大きく上昇してきました。しかし、堅調な業績を反映した株価上昇であり、株価指標は引き続き割安に推移しています。弊社では、マンション価格の高止まりに伴う、首都圏での戸建への需要シフト、名古屋地区での成功に期待し、保有を継続する予定です。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成型機で世界2位の会社です。ペットボトル成型機は、低価格の2ステップ機と、高機能の1ステップ機に分かれます。2ステップ機の方が市場規模が大きいのですが、競争も激しいため、同社は、1ステップ機に注力しており、1ステップ機においては、圧倒的なシェアを持っています。弊社では、新興国の生活水準の向上に伴う、食品や化粧品でのペットボトル消費量の拡大に期待し、同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスにプラスに貢献しました。新興国での受注が増加し始めていることに加え、先進国でも化粧品や日用品のガラス容器が更にPET容器へシフトしていることが、株価上昇の背景であると弊社では考えております。弊社は、同社の業績拡大は構造的な変化を反映したものであり、息の長い成長フェーズにあると考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はメタウォーター、N・フィールドなどです。

メタウォーターは国内市場を中心に上下水道処理設備の建設・運営・メンテナンスを行う企業です。弊社では、公的債務の削減や公共サービスの効率化を目指し、民間資本を導入して、社会インフラを整備する動きに注目し、同社に投資しておりました。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。上下水処理サービスの民間への開放が、弊社が想定していたよりも広がっていないことに加え、同社が受注出来ると見込んでいた案件の発注が遅れる傾向や、一部案件の採算性が悪化していることなどが、株価が軟調に推移した背景と弊社では考えております。今後を考えても、弊社が考える業績動向にはならないと判断し、期中に保有株を全て売却しました。

N・フィールドは、精神疾患に特化した訪問看護サービス最大手です。弊社では、医療費効率化を進める国の方針から、在宅看護へのシフトが進むことを期待して同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。同社サービスに対する需要は、在宅看護への流れから堅調に推移しております。一方、看護師の不足感も強まっており、中期的な成長力が低下する可能性を嫌気されている、と弊社では考えております。弊社でも、看護師不足はリスクと認識しつつも、同社サービスの社会的な必要性や、同社の行っている看護師の処遇改善などを評価し、保有を継続する予定です。

【 組入上位10銘柄 】

前期末(2016年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	オープンハウス	6.89
2	エフピコ	5.79
3	東洋建設	5.20
4	トーセイ	4.86
5	三浦工業	4.53
6	シップヘルスケアホールディングス	4.25
7	MARUWA	4.06
8	T P R	4.05
9	メタウォーター	3.91
10	レンゴー	3.83

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2017年8月25日)

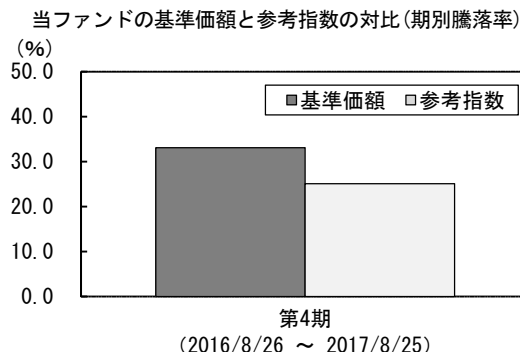
	銘柄名	比率(%)
1	オープンハウス	8.17
2	三浦工業	5.70
3	MARUWA	5.34
4	トーセイ	4.62
5	フェローテックホールディングス	4.50
6	日精エー・エス・ビー機械	4.36
7	エフピコ	4.24
8	山洋電気	4.05
9	シップヘルスケアホールディングス	3.67
10	ビックカメラ	3.59

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



## ■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 分配金

当ファンドは、期中での運用が順調に推移したこと、基準価額が高水準で推移していることから、当期の収益分配につきましては、1万口当たり250円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

## 〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税引前)

項目	第4期 (2016年8月26日～ 2017年8月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	250 (1.46%)
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,836

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### < スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張りの発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

投資環境といたしましては、引き続き北朝鮮を取り巻く地政学リスクが高まっております。2017年以降、世界の株式市場は、多くの地政学リスクに対して鈍感な動きをしてきたため、短期的には、株式市場全体が調整するかもしれません。しかし、当ファンドの投資哲学は、株式市場の方向を予想することではありません。個々の企業の事業価値をきちんと認識し、割安な株価で投資することを、ファンド設定以来、一貫して行っております。

市場全体の動きは、いつでも予想しにくいものです。このような環境では、既述の日精エー・エス・ビー機械のように、構造的な変化の恩恵を受ける銘柄や、オープンハウスのように、的確なビジネスセンスを持った経営者が存在する会社に投資することが、優れたリスク・リターン、すなわち下落リスクを抑えながら、アップサイドを狙うことが出来る投資になると思います。市場参加者がリスクを回避するような環境こそ、大胆に良い会社に投資していきたいと思います。引き続き幅広いボトムアップ・リサーチを通じ、魅力のある銘柄を発掘して行きます。

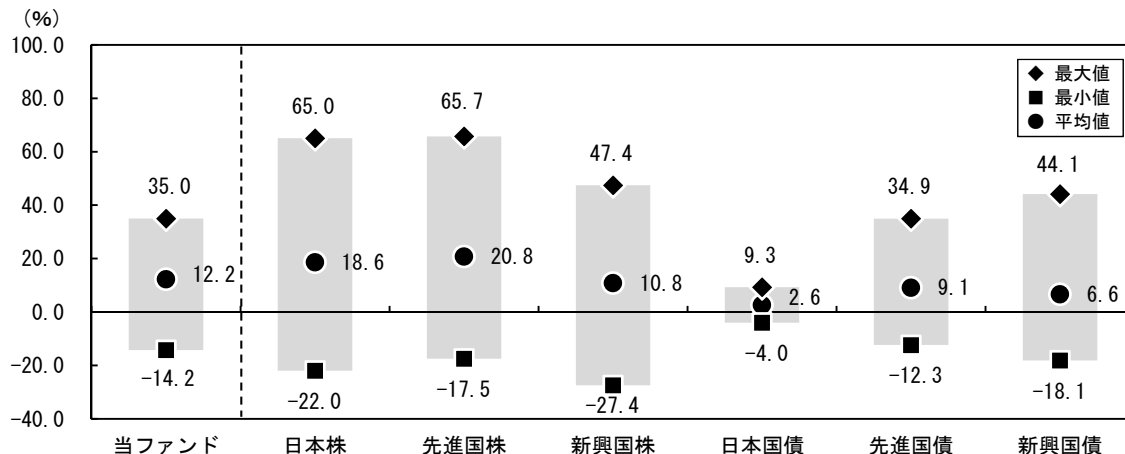
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年8月30日から2023年8月25日まで	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離(以下「バリュウギャップ」といいます。)が大きく、魅力的と判断した中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。 また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型株式銘柄にも積極投資します。	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</li> </ul>	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2012年8月末～2017年7月末)



(注1) 当ファンドは2013年8月30日に設定されたため2014年8月から2017年7月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2012年8月～2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

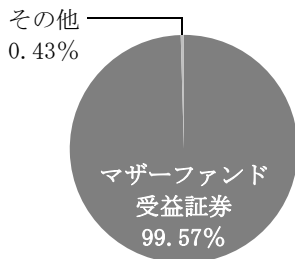
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2017年8月25日現在)

#### < 組入ファンド >

ファンド名	第4期末
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	99.57%
組入銘柄数	1ファンド

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

項目	第4期末 2017年8月25日
純資産総額	794,997,637円
受益権総口数	472,191,010口
1万口当たり基準価額	16,836円

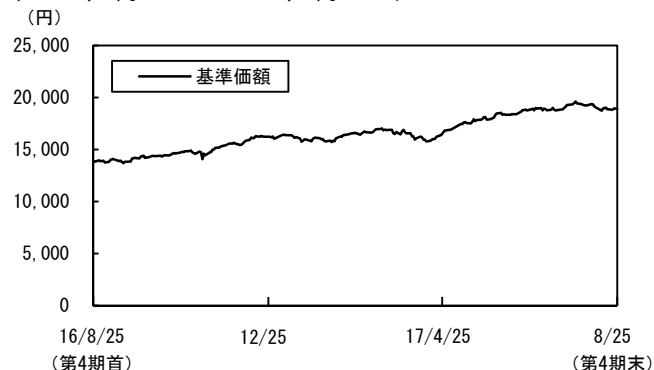
(注) 当期中における追加設定元本額は228,760,491円、同解約元本額は991,884,380円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容

【スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド】(2017年8月25日現在)

< 基準価額の推移 >

(2016年8月26日～2017年8月25日)



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	オープンハウス	不動産業	8.17
2	三浦工業	機械	5.70
3	MARUWA	ガラス・土石製品	5.34
4	トーセイ	不動産業	4.62
5	フェローテックホールディングス	電気機器	4.50
6	日精エー・エス・ビー機械	機械	4.36
7	エフピコ	化学	4.24
8	山洋電気	電気機器	4.05
9	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	3.67
10	ビックカメラ	小売業	3.59
組入銘柄数		33銘柄	

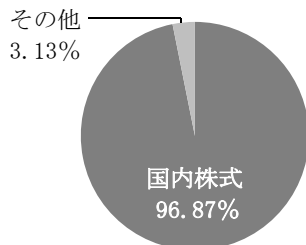
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第4期 2016年8月26日～2017年8月25日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	23円 ( 23)	0.140% ( 0.140)
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)
合計	23	0.140

期中の平均基準価額は16,413円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年8月25日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

## 指数に関して

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### 新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。